

股票代碼 3024

憶聲電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 103 年及 102 年第二季

地址：桃園縣中壢市中園路 198 號

電話：(03) 451－5494

憶聲電子股份有限公司及子公司
 合併財務報告目錄
 民國 103 年及 102 年第二季

項 目	頁 次
一、封面	1
二、目錄	2~3
三、會計師核閱報告	4~5
四、合併資產負債表	6~7
五、合併綜合損益表	8
六、合併權益變動表	9
七、合併現金流量表	10~11
八、合併財務報告附註	12~63
(一)公司沿革	12
(二)通過財務報告之日期及程序	12
(三)新發布及修定準則及解釋之適用	12~15
(四)重大會計政策之彙總說明	15~19
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19
(六)重要會計項目之說明	20~42
(七)關係人交易	43
(八)質抵押之資產	43



會計師核閱報告

NO.20811032CA

憶聲電子股份有限公司董事會 公鑒：

憶聲電子股份有限公司及其子公司民國 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。憶聲電子股份有限公司及其子公司民國 102 年第二季之合併財務報告係由其他會計師核閱，並於民國 102 年 8 月 12 日出具因部分非重要子公司及採權益法之投資未經會計師核閱之保留式核閱報告在案。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表所列金額及所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 103 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額為新台幣 2,035,434 仟元，占合併資產總額之 33%；負債總額為新台幣 452,110 仟元，占合併負債總額之 16%；民國 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(14,613)仟元及新台幣(46,703)仟元，分別占合併綜合損益之 19%及 27%。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表暨採用權益法之投資及所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對第一段所述之合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。



正風聯合會計師事務所

會計師：吳欣亮 
吳 欣 亮

會計師：丁鴻勛 
丁 鴻 勛

核准文號：金管證六字第 09600000880 號

(83)台財證(六)第 12338 號

民 國 103 年 8 月 8 日

憶聲電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日

(民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附 註	103 年 6 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 6 月 30 日	
代碼	會 計 項 目		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 795,404	13	\$ 1,422,690	21	\$ 1,883,524	27
1110	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	六(二)	261,598	4	31,089	—	105,489	2
1150	應收票據淨額	六(三)	11,327	—	10,348	—	6,227	—
1170	應收帳款淨額	六(三)	873,673	14	1,020,480	15	804,587	11
1200	其他應收款	七	260,698	4	239,919	4	164,458	2
1220	當期所得稅資產		40,998	—	49,615	1	47,005	1
130x	存 貨	六(四)	1,013,853	17	953,412	14	1,147,722	16
1410	預付款項		89,587	2	90,730	1	87,069	1
1470	其他流動資產	八	163,723	3	513,466	7	351,628	5
11xx	流動資產合計		3,510,861	57	4,331,749	63	4,597,709	65
	非流動資產							
1543	以成本衡量之金融資產－非 流動	六(五)	160,856	3	160,843	2	239,627	3
1550	採用權益法之投資	六(六)	1,591	—	1,591	—	1,591	—
1600	不動產、廠房及設備	六(七)、八	982,746	16	1,060,251	15	1,101,229	16
1760	投資性不動產淨額	六(八)、八	892,154	15	773,002	11	515,474	7
1780	無形資產	六(九)	320,877	5	331,280	5	336,041	5
1840	遞延所得稅資產	四	61,882	1	66,177	1	54,474	1
1900	其他非流動資產	六(十)、八	207,015	3	189,349	3	203,686	3
15xx	非流動資產合計		2,627,121	43	2,582,493	37	2,452,122	35
1xxx	資 產 總 計		\$ 6,137,982	100	\$ 6,914,242	100	\$ 7,049,831	100

(續次頁)

憶聲電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表(續)

民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日

(民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	負債及權益 會計項目	附註	103年6月30日		102年12月31日		102年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
	流動負債							
2100	短期借款	六(十一)	\$ 1,408,129	23	\$ 1,924,103	28	\$ 1,398,933	20
2150	應付票據		17,975	—	9,067	—	80,216	1
2170	應付帳款		664,543	11	557,512	8	771,882	11
2200	其他應付款	六(十二)	376,271	6	392,449	6	376,194	5
2230	當期所得稅負債		14,438	—	14,591	—	—	—
2250	負債準備—流動	六(十四)	54,104	1	87,897	1	109,515	2
2300	其他流動負債		50,098	1	51,671	1	48,419	1
21xx	流動負債合計		2,585,558	42	3,037,290	44	2,785,159	40
	非流動負債							
2540	長期借款	六(十三)	—	—	7,870	—	8,960	—
2550	負債準備—非流動	六(十四)	63,712	1	78,304	1	99,487	1
2570	遞延所得稅負債		128,041	2	130,599	2	109,932	2
2600	其他非流動負債		100,361	2	135,246	2	164,691	2
25xx	非流動負債合計		292,114	5	352,019	5	383,070	5
2xxx	負債總計		2,877,672	47	3,389,309	49	3,168,229	45
	權益							
	股本	六(十六)						
3110	普通股股本		2,821,575	46	2,821,575	41	2,821,575	40
	資本公積	六(十七)						
3200	資本公積		41,467	1	87,908	1	87,908	1
	保留盈餘	六(十八)						
3320	特別盈餘公積		204,418	3	204,418	3	204,418	3
3350	待彌補虧損	六(二十五)	(385,303)	(6)	(357,570)	(5)	(50,317)	(1)
	其他權益							
3400	其他權益	六(十九)	(38,271)	(1)	(18,702)	—	2,092	—
3500	庫藏股票	六(十六)	(36,797)	(1)	(36,797)	(1)	(36,797)	—
31xx	歸屬於母公司業主之權益 合計		2,607,089	42	2,700,832	39	3,028,879	43
36xx	非控制權益		653,221	11	824,101	12	852,723	12
3xxx	權益總計		3,260,310	53	3,524,933	51	3,881,602	55
	負債及權益總計		\$ 6,137,982	100	\$ 6,914,242	100	\$ 7,049,831	100

(請參閱後附合併財務報告附註)

董事長：彭君平

經理人：彭學玉

會計主管：張育綜

憶聲電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	項 目	附 註	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	六(二十)	\$ 1,299,437	100	\$ 1,199,360	100	\$ 2,371,217	100	\$ 2,329,497	100
5000	營業成本	六(四)	(1,111,083)	(86)	(1,075,063)	(90)	(2,052,776)	(87)	(2,056,810)	(88)
5900	營業毛利		188,354	14	124,297	10	318,441	13	272,687	12
6000	營業費用									
6100	推銷費用	六(廿四)	(13,955)	(1)	(70,055)	(6)	(104,105)	(4)	(114,936)	(5)
6200	管理費用		(199,592)	(15)	(196,203)	(16)	(309,889)	(13)	(385,158)	(17)
6300	研發發展費用		(30,475)	(2)	(36,962)	(3)	(66,862)	(3)	(73,385)	(3)
	營業費用合計		(244,022)	(18)	(303,220)	(25)	(480,856)	(20)	(573,479)	(25)
6900	營業損失		(55,668)	(4)	(178,923)	(15)	(162,415)	(7)	(300,792)	(13)
7000	營業外收入及支出									
7010	其他收入	六(廿一)	31,837	2	27,083	3	54,629	3	42,607	2
7020	其他利益及損失	六(廿二)	(7,462)	(1)	11,561	1	(1,206)	—	23,656	1
7050	財務成本	六(廿三)	(5,450)	—	(6,890)	(1)	(15,959)	(1)	(14,770)	—
	營業外收入及支出合計		18,925	1	31,754	3	37,464	2	51,493	3
7900	稅前淨損		(36,743)	(3)	(147,169)	(12)	(124,951)	(5)	(249,299)	(10)
7950	所得稅利益(費用)	四、六(廿五)	(1,129)	—	(2,356)	—	(10,204)	(1)	4,421	—
8000	本期淨損		(37,872)	(3)	(149,525)	(12)	(135,155)	(6)	(244,878)	(10)
8300	其他綜合損益									
8310	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額		(46,042)	(4)	25,337	2	(40,069)	(1)	88,033	4
8399	與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅	四、六(廿五)	5,418	1	(4,308)	—	4,008	—	(14,966)	(1)
8300	本期其他綜合損益(稅後 淨額)		(40,624)	(3)	21,029	2	(36,061)	(1)	73,067	3
8500	本期綜合損益總額		\$ (78,496)	(6)	\$ (128,496)	(11)	\$ (171,216)	(7)	\$ (171,811)	(7)
8600	淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主		\$ (36,566)	(3)	\$ (125,575)	(10)	\$ (115,641)	(5)	\$ (203,933)	(8)
8620	非控制權益		\$ (1,306)	—	\$ (23,950)	(2)	\$ (19,514)	(1)	\$ (40,945)	(2)
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ (63,019)	(5)	\$ (95,964)	(8)	\$ (135,210)	(6)	\$ (143,005)	(6)
8720	非控制權益		\$ (15,477)	(1)	\$ (32,532)	(3)	\$ (36,006)	(1)	\$ (28,806)	(1)
	每股虧損(元)									
9750	基本每股虧損	六(廿六)	\$ (0.13)		\$ (0.45)		\$ (0.42)		\$ (0.74)	

(請參閱後附合併財務報告附註)

董事長：彭君

經理人：彭學玉

會計主管：張育絲

憶聲電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益						非控制權益	權益總額
	普通股股本	資本公積	保 留 盈 餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	庫藏股票	總 計		
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,821,575	\$ 215,666	\$ 204,418	\$ 25,858	\$ (58,836)	\$ (34,799)	\$ 847,055	\$ 4,020,937
其他資本公積變動：								
資本公積彌補虧損	-	(127,758)	-	127,758	-	-	-	-
買回庫藏股	-	-	-	-	-	(1,998)	-	(1,998)
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	34,474	34,474
本期淨損	-	-	-	(203,933)	-	-	(40,945)	(244,878)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	60,928	-	12,139	73,067
本期綜合損益總額	-	-	-	(203,933)	60,928	-	(28,806)	(171,811)
102 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,821,575	\$ 87,908	\$ 204,418	\$ (50,317)	\$ 2,092	\$ (36,797)	\$ 852,723	\$ 3,881,602
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,821,575	\$ 87,908	\$ 204,418	\$ (357,570)	\$ (18,702)	\$ (36,797)	\$ 824,101	\$ 3,524,933
其他資本公積變動：								
資本公積彌補虧損	-	(87,908)	-	87,908	-	-	-	-
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	(134,874)	(134,874)
本期淨損	-	-	-	(115,641)	-	-	(19,514)	(135,155)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(19,569)	-	(16,492)	(36,061)
本期綜合損益總額	-	-	-	(115,641)	(19,569)	-	(36,006)	(171,216)
實際取得或處分子公司股 權價格與帳面價值差額	-	37,528	-	-	-	-	-	37,528
對子公司所有權益變動	-	3,939	-	-	-	-	-	3,939
103 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,821,575	\$ 41,467	\$ 204,418	\$ (385,303)	\$ (38,271)	\$ (36,797)	\$ 653,221	\$ 3,260,310



董事長：彭 君

(請參閱後附合併財務報告附註)



經理人：彭 亭



會計主管：張 育 綜

憶聲電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	\$ (124,951)	\$ (249,299)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	63,323	83,500
攤銷費用	8,960	18,787
呆帳費用(轉列收入)提列數	(311)	9,703
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失(利益)	250	(5,901)
利息費用	15,959	14,770
利息收入	(12,483)	(14,518)
處分及報廢不動產、廠房及設備(利益)損失	(12,928)	3,561
處分投資損失(利益)	888	(7,536)
其他項目	(9)	—
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	(231,647)	24,099
應收票據	(979)	(694)
應收帳款	160,930	1,114,851
其他應收款	(17,890)	22,270
存 貨	(54,556)	(224,566)
預付款項	6,214	(9,702)
其他流動資產	(896)	(3,222)
其他非流動資產	(17,673)	—
應付票據	8,908	76,377
應付帳款	107,031	(27,435)
其他應付款	(105,498)	(121,014)
負債準備	(48,236)	(11,585)
其他流動負債	474	—
其他非流動負債	(33,595)	2,878

(續次頁)

憶聲電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表(續)

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營運產生之現金(流出)流入	(288,715)	695,324
收取之利息	9,594	14,518
支付之利息	(16,872)	(9,737)
本期退還(支付)所得稅	(1,365)	(26,154)
營業活動之淨現金(流出)流入	(297,358)	673,951
投資活動之現金流量		
其他金融資產減少(增加)	347,633	(237,529)
收回長期股權投資股款	—	500
取得不動產、廠房及設備和投資性不動產	(62,767)	(113,621)
處分不動產、廠房及設備	29,450	8,172
取得合併個體產生之股權支付數	—	(2,156)
存出保證金減少	2,906	1,136
投資活動之淨現金流入(流出)	317,222	(343,498)
籌資活動之現金流量		
短期借款減少	(531,586)	(433,761)
長期借款償還數	(9,917)	(691)
存入保證金(減少)增加	(1,183)	1,309
購買庫藏股	—	(1,998)
非控制權益變動	(93,407)	—
籌資活動之淨現金流出	(636,093)	(435,141)
匯率影響數	(11,057)	7,003
本期現金及約當現金減少數	(627,286)	(97,685)
期初現金及約當現金餘額	1,422,690	1,981,209
期末現金及約當現金餘額	\$ 795,404	\$ 1,883,524

(請參閱後附合併財務報告附註)

董事長：彭君子

經理人：彭亭玉

會計主管：張育綜

憶聲電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

憶聲電子股份有限公司(以下簡稱本公司)成立於民國 65 年 7 月 21 日，於民國 91 年 8 月由櫃檯買賣中心轉為上市公司，本公司及子公司(以下簡稱「合併公司」)，主要營業項目為液晶顯示播放器、車用多媒體播放器等應用產品及數位多媒體相框設備之製造、加工、買賣業務、各種電器及家電製品之銷售、維護、安裝暨服務等。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 8 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響：

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響：

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國 99 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」	民國 102 年 1 月 1 日 (投資個體於民國 103 年 1 月 1 日生效)
國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國 101 年 7 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國 101 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修訂「員工福利」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修訂「單獨財務報表」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「投資關聯企業及合資」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 32 號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國 102 年 1 月 1 日
2010 年對國際財務報導準則之改善	民國 100 年 1 月 1 日
2009-2011 年對國際財務報導準則之改善	民國 102 年 1 月 1 日

經評估後合併公司認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對合併公司造成重大變動：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。

2.國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。合併公司將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3.國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。合併公司將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4.國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對合併公司財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

合併公司現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「來自客戶合約之收入」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	民國 103 年 1 月 1 日
2010-2012 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2011-2013 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日

合併公司現正持續評估上述準則及解釋對合併公司財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與民國 102 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及按金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。此外，本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)揭露資訊。

(二) 編製基礎

除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

1. 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
2. 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

(三)合併基礎

本合併財務報告之編製原則與民國 102 年度合併財務報告相同，
相關說明請參閱民國 102 年度合併財務報告附註四。

1.列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
憶聲電子股份有限公司	ACTION ASIA LTD.	從事控股及轉投資事業	60.99	54.26	54.26	—
憶聲電子股份有限公司	AMERICA ACTION INC.	電子資訊產品之銷售	100.00	100.00	100.00	註 1
憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	從事控股及轉投資事務	100.00	100.00	100.00	註 1
憶聲電子股份有限公司	大恩投資股份有限公司	從事投資事務	99.83	99.83	99.83	註 1
憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	86.10	86.10	86.10	—
憶聲電子股份有限公司	瑞林科技服務股份有限公司	電子資訊產品之維修服務	100.00	100.00	100.00	註 1
大恩投資股份有限公司	真光股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	22.50	22.50	22.50	註 1
大恩投資股份有限公司	首華股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	—	—	40.50	註 1 註 3
倍適得電器股份有限公司	真光股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	77.50	77.50	77.50	註 1
真光股份有限公司	首華股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	—	—	59.50	註 1 註 3
ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	專用 LCDTV 之製造及銷售	100.00	100.00	100.00	註 1
ACTION ASIA LTD.	上海馬新憶科技有限公司	研產銷電子產品與配件及倉儲服務	100.00	100.00	100.00	註 1
ACTION ASIA LTD.	亞憶電子(深圳)有限公司	研產銷電子產品及配件	100.00	100.00	100.00	—
ACTION ASIA LTD.	ASD ELECTRONICS LIMITED	研發及銷售	51.00	51.00	51.00	—
ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	ACTION-TEK SDN. BHD.	消費性電子產品研發	100.00	100.00	100.00	註 1
亞憶電子(深圳)有限公司	德的技術(深圳)有限公司	TFT-LCD 產品	100.00	100.00	100.00	註 1
ALMOND GARDEN CORP.	香港華憶(集團)有限公司	一般控股及進出口業務	100.00	100.00	100.00	—
ALMOND GARDEN CORP.	ASD ELECTRONICS LIMITED	研發及銷售	49.00	49.00	49.00	—
ALMOND GARDEN CORP.	ACTION ASIA LTD.	從事控股及轉投資事業	6.87	6.83	6.83	—
香港華憶(集團)有限公司	上海華憶科技有限公司	LCDTV 產品	100.00	100.00	100.00	註 1
香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(深圳)有限公司	可攜式LCD應用產品	100.00	100.00	100.00	註 2
香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(吉安)有限公司	研發生產銷售電子產品及其配套件	100.00	100.00	100.00	註 1

註 1：除 ALMOND GARDEN CORP.係自民國 103 年度不符合重要子公司之定義，其民國 103 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱外，其餘公司因不符合重要子公司之定義，其民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 2：華憶科技(深圳)有限公司因係非重要子公司，其民國 103 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 3：本公司於民國 102 年 11 月 6 日以現金\$17,268 分別向真光股份有限公司及大恩投資股份有限公司購買首華股份有限公司 59.5%及 40.5%之股權，取得首華股份有限公司 100%股權，後於民國 102 年 11 月 12 日經董事會決議簡易合併首華股份有限公司，合併基準日為民國 102 年 12 月 31 日，本公司為存續公司。

- 2.未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
- 3.子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
- 4.子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

(四)員工福利

1.短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2.退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

A.確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在無深度市場之國家，係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B.確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C.前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D.期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3.員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。合併公司以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(五)所得稅

- 1.所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
- 2.合併公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。

- 3.遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，合併公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
- 4.遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
- 5.當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
- 6.期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與民國 102 年度合併財務報告相同，相關說明請參閱民國 102 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 3,739	\$ 2,801	\$ 5,733
支票存款及活期存款	779,339	1,817,403	1,778,657
約當現金			
定期存款	179,704	117,497	448,396
	962,782	1,937,701	2,232,786
減：受限制銀行存款	(167,378)	(515,011)	(349,262)
合 計	\$ 795,404	\$ 1,422,690	\$ 1,883,524

1. 合併公司往來之金融機構信用品質良好，且合併公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 有關合併公司將現金及約當現金提供作為質押之情形請參閱附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

持有供交易之金融資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
上市櫃公司股票	\$ 28,853	\$ 20,378	\$ 95,268
受益憑證	234,204	11,920	16,920
	263,057	32,298	112,188
評價調整	(1,459)	(1,209)	(6,699)
合 計	\$ 261,598	\$ 31,089	\$ 105,489

1. 合併公司持有供交易之金融資產於民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損失)利益分別計 561 仟元及 1,460 仟元、(250)仟元及 5,901 仟元表列「其他利益及損失」。
2. 合併公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據及帳款淨額

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
應收票據及帳款	\$ 996,446	\$ 1,142,810	\$ 919,621
備抵呆帳	(109,970)	(110,365)	(101,080)
備抵銷貨退回	(1,476)	(1,617)	(7,727)
淨 額	\$ 885,000	\$ 1,030,828	\$ 810,814

1. 合併公司之應收帳款為未逾期且未減損者依據合併公司之授信標準的信用品質資訊如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
群組 1	\$ 831,766	\$ 974,166	\$ 566,368
群組 2	6,646	20,488	189,100
合 計	\$ 838,412	\$ 994,654	\$ 755,468

群組 1：中低風險客戶：經外部評等低風險或長期往來營運良好之客戶。

群組 2：一般風險客戶：中低風險以外之客戶。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
已逾期但未減損			
30 天以內	\$ 2,018	\$ 5,773	\$ 1,310
31 至 90 天	18,615	21,238	23,851
91 至 180 天	16,104	242	12,268
181 天以上	—	190	19,417
合 計	\$ 36,737	\$ 27,443	\$ 56,846

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3.已減損金融資產之變動分析：

(1)於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日止，合併公司已減損之應收帳款金額分別為 109,970 仟元、110,365 仟元及 101,080 仟元。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 110,365	\$ 92,652
本期提列減損損失	—	9,703
轉列其他收入	(311)	—
本期沖銷數	—	(1,545)
匯率影響數	(84)	270
期末餘額	\$ 109,970	\$ 101,080

4.合併公司之應收帳款於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5.合併公司並未持有任何的擔保品。

(四)存 貨

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
原 料	\$ 271,305	\$ 139,346	\$ 269,807
在 製 品	14,999	4,320	27,701
製 成 品	275,980	252,560	184,674
商 品	444,774	511,135	657,841
在途存貨	6,795	46,051	7,699
合 計	\$ 1,013,853	\$ 953,412	\$ 1,147,722

當期認列之存貨相關費損如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
已出售存貨及勞務成本	\$ 1,088,208	\$ 1,058,681
存貨評價損失	21,395	11,617
其 他	1,480	4,765
合 計	\$ 1,111,083	\$ 1,075,063
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
已出售存貨及勞務成本	\$ 2,061,333	\$ 2,038,024
存貨評價(回升利益)損失	(11,680)	14,021
其 他	3,123	4,765
合 計	\$ 2,052,776	\$ 2,056,810

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日存貨淨變現價值回升係因出售以前年度已提列評價損失之存貨所導致。

(五)以成本衡量之金融資產

項 目	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
私募可轉換公司債			
台灣人壽保險股份有限公司	\$ —	\$ —	\$ 50,000
非上市櫃公司股票			
東亞光電股份有限公司	95,000	95,000	95,000
公信電子股份有限公司	75,000	75,000	75,000
Blooming Enterprise Co., LTD.	29,679	29,619	29,814
Vweb CORPORATION	6,659	6,659	6,659
其 他	—	—	134
	206,338	206,278	206,607
減：累計減損	(45,482)	(45,435)	(16,980)
小 計	160,856	160,843	189,627
合 計	\$ 160,856	\$ 160,843	\$ 239,627

1. 合併公司持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該些投資標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 上列私募可轉換公司債投資，因屬混合商品，且嵌入式衍生性金融商品之公平價值無法可靠衡量，故將整體列為以成本衡量之金融資產，後續評價係採成本衡量，若有減損之客觀證據，則認列減損損失。
3. 合併公司民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(六) 採用權益法之投資

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
富達投資顧問股份有限公司	\$ 1,591	\$ 1,591	\$ 1,591

1. 合併公司對富達投資顧問股份有限公司之持股比例為 22.22%，另於民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得其退還投資款計 \$500。
2. 上開採用權益法之投資餘額，於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價。

(七)不動產、廠房及設備

103年1月1日至6月30日

項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
成 本						
土 地	\$ 128,683	\$ —	\$ —	\$ (3,274)	\$ 89	\$ 125,498
房屋及建築	432,216	193	(17,026)	2,709	(10,084)	408,008
機器設備	172,286	658	—	—	(14,140)	158,804
模具設備	250,211	234	—	—	2,394	252,839
運輸設備	49,753	3,674	(9,297)	(1,437)	(1,764)	40,929
辦公設備	215,680	3,083	(16,578)	1,437	(1,994)	201,628
租賃改良	465,409	4,450	(2,660)	(82,199)	(4,623)	380,377
其他設備	463,397	—	—	—	(8,130)	455,267
未完工程	2,778	—	(542)	—	35	2,271
小 計	2,180,413	12,292	(46,103)	(82,764)	(38,217)	2,025,621
累計折舊及減損						
房屋及建築	121,168	5,500	(3,975)	27	(7,045)	115,675
機器設備	72,950	12,682	—	—	(8,649)	76,983
模具設備	232,687	4,292	—	—	2,265	239,244
運輸設備	37,982	1,833	(8,600)	—	(1,571)	29,644
辦公設備	164,645	11,502	(16,462)	—	(1,772)	157,913
租賃改良	389,729	10,444	(544)	(82,208)	(4,409)	313,012
其他設備	101,001	11,142	—	—	(1,739)	110,404
小 計	1,120,162	57,395	(29,581)	(82,181)	(22,920)	1,042,875
淨 額	\$1,060,251	\$ (45,103)	\$ (16,522)	\$ (583)	\$ (15,297)	\$ 982,746

102年1月1日至6月30日

項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
成 本						
土 地	\$ 130,650	\$ —	\$ —	\$ (131)	\$ 626	\$ 131,145
房屋及建築	811,572	1,108	(5,714)	—	27,876	834,842
機器設備	163,450	26,433	(1)	—	6,666	196,548
模具設備	308,202	5,204	(81)	—	3,384	316,709
運輸設備	51,692	1,070	(214)	—	245	52,793
辦公設備	259,012	5,129	(3,547)	—	(11,201)	249,393
租賃改良	512,362	14,463	(38,073)	—	(5,731)	483,021
未完工程	1,490	—	—	(1,490)	—	—
小 計	2,238,430	53,407	(47,630)	(1,621)	21,865	2,264,451
累計折舊及減損						
房屋及建築	148,048	20,011	—	—	2,101	170,160
機器設備	66,348	16,374	—	—	1,858	84,580
模具設備	291,282	2,345	(38)	—	3,178	296,767
運輸設備	37,615	1,881	(210)	—	59	39,345
辦公設備	187,075	10,059	(2,798)	—	(12,986)	181,350
租賃改良	401,309	29,725	(32,851)	—	(7,163)	391,020
小 計	1,131,677	80,395	(35,897)	—	(12,953)	1,163,222
淨 額	\$1,106,753	\$ (26,988)	\$ (11,733)	\$ (1,621)	\$ 34,818	\$1,101,229

(八)投資性不動產

103年1月1日至6月30日

項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
成 本						
土 地	\$ 119,224	\$ —	\$ —	\$ (35)	\$ —	\$ 119,189
房屋及建築	278,190	140,559	—	421,592	(15,927)	824,414
未完工程	420,965	—	—	(420,965)	—	—
小 計	818,379	140,559	—	592	(15,927)	943,603
累計折舊及減損						
房屋及建築	45,377	5,928	—	—	144	51,449
未完工程	—	—	—	—	—	—
小 計	45,377	5,928	—	—	144	51,449
淨 額	\$ 773,002	\$ 134,631	\$ —	\$ 592	\$ (16,071)	\$ 892,154

102年1月1日至6月30日

項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
成 本						
土 地	\$ 119,093	\$ —	\$ —	\$ 131	\$ —	\$ 119,224
房屋及建築	358,706	59,307	—	1,490	19,376	438,879
小 計	477,799	59,307	—	1,621	19,376	558,103
累計折舊及減損						
房屋及建築	34,047	3,153	—	—	5,429	42,629
小 計	34,047	3,153	—	—	5,429	42,629
淨 額	\$ 443,752	\$ 56,154	\$ —	\$ 1,621	\$ 13,947	\$ 515,474

1.投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 12,613	\$ 12,019
當期產生租金收入之投資 性不動產所發生之直接營 運費用	\$ 4,047	\$ 1,749
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 32,545	\$ 19,847
當期產生租金收入之投資 性不動產所發生之直接營 運費用	\$ 5,928	\$ 3,153

2.合併公司持有之投資性不動產於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日之公允價值分別為 1,847,783 仟元、1,545,594 仟元及 1,086,967 仟元，係依房仲業附近成交價資訊或查詢實價登錄資訊評估而得。

3.以投資性不動產提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。

(九)無形資產

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日						
項 目	期初餘額	增 添	減 損	重分類	匯率影響數	期末餘額
<u>成 本</u>						
商標及專利權	\$ 295,295	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 295,295
商 譽	44,013	—	—	—	(1,443)	42,570
顧客關係權	12,143	—	—	—	—	12,143
其 他	15,551	—	—	—	—	15,551
小 計	367,002	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (1,443)	365,559
<u>累計折舊及減損</u>						
商標及專利權	23,702	\$ 7,547	\$ —	\$ —	\$ —	31,249
商 譽	—	—	—	—	—	—
顧客關係權	1,923	303	—	—	—	2,226
其 他	10,097	1,110	—	—	—	11,207
小 計	35,722	\$ 8,960	\$ —	\$ —	\$ —	44,682
淨 額	\$ 331,280					\$ 320,877
102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日						
項 目	期初餘額	增 添	減 損	重分類	匯率影響數	期末餘額
<u>成 本</u>						
商標及專利權	\$ 294,675	\$ 482	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 295,157
商 譽	43,843	—	—	—	—	43,843
顧客關係權	12,143	—	—	—	—	12,143
其 他	5,545	—	—	429	113	6,087
小 計	356,206	\$ 482	\$ —	\$ 429	\$ 113	357,230
<u>累計折舊及減損</u>						
商標及專利權	8,607	\$ 7,411	\$ —	\$ —	\$ —	16,018
商 譽	—	—	—	—	—	—
顧客關係權	708	608	—	—	—	1,316
其 他	3,370	485	—	—	—	3,855
小 計	12,685	\$ 8,504	\$ —	\$ —	\$ —	21,189
淨 額	\$ 343,521					\$ 336,041

1.無形資產攤銷費用明細如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
推銷費用	\$ 4,207	\$ 3,878
管理費用	106	268
合 計	\$ 4,313	\$ 4,146
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
推銷費用	\$ 8,731	\$ 8,019
管理費用	229	485
合 計	\$ 8,960	\$ 8,504

2.商譽分攤至按營運部門辨認之合併公司現金產生單位：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
倍適得電器股份有 限公司	\$ 20,446	\$ 20,446	\$ 20,446
ASD ELECTRONICS LIMITED	12,223	13,666	13,496
真光股份有限公司	9,467	9,467	9,467
香港華憶(集團)有 限公司	434	434	434
合 計	\$ 42,570	\$ 44,013	\$ 43,843

3.商譽分攤至按營運部門辨認之合併公司現金產生單位，可回收金額依據現金產生單位之公允價值減出售成本評估，而現金產生單位之公允價值係依據如該資產於活絡市場交易者，以現時買價作為公允價值；如於非活絡市場交易者，則以同業中類似資產近期交易結果作為公允價值。

(十)長期預付租金(表列「其他非流動資產」)

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
土地使用權	\$ 130,480	\$ 126,315	\$ 151,907

(十一)短期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
信用借款	\$ 1,005,497	\$ 1,512,959	\$ 1,273,933
購料借款	107,632	26,338	—
抵押借款	295,000	384,806	125,000
合計	\$ 1,408,129	\$ 1,924,103	\$ 1,398,933
利率區間	1.56%~3.25%	1.38%~3.25%	1.23%~3.25%
借款剩餘額度	\$ 2,752,273	\$ 2,300,493	\$ 3,186,399

短期借款之抵押情形，請參閱附註八之說明。

(十二)其他應付款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 89,504	\$ 115,328	\$ 124,663
應付權利金	91,698	96,022	69,854
應付賠償款	12,113	80,737	31,286
應付設備款	92,535	2,303	18,513
應付勞務費	11,342	11,434	12,521
應付董監酬勞	4,683	9,812	11,998
其他應付款	74,396	76,813	107,359
合計	\$ 376,271	\$ 392,449	\$ 376,194

1.Audiovox Electronics Corporation 認為合併公司所生產之產品侵犯其相關專利權，向合併公司提起專利訴訟，雙方已於民國102年度達成和解協議，合併公司已將相關損失予以估列入帳。

2.Audio MPEG, Inc. 及 Societa'Italiana Per Lo Sviluppo Dell' Elettronica, S.I.Sv.El., S.P.A 認為本公司及子公司華憶科技(深圳)有限公司違反權利金合約之約定，向合併公司提出求償，雙方已於民國 103 年 3 月達成和解協議，和解金額計美金 2,000 仟元，並於民國 103 年 3 月支付，其相關損失合併公司業於民國 102 年度估列入帳。

(十三)長期借款

性 質	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
擔保借款	\$ —	\$ 9,917	\$ 10,965
減：一年內到期部分	—	(2,047)	(2,005)
	\$ —	\$ 7,870	\$ 8,960
利率區間	—	5.5%	5.5%

長期借款之抵押情形，請參閱附註八之說明。

(十四)負債準備

	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		
	保 固 負 債	除 役 負 債	合 計
期初餘額	\$ 161,744	\$ 4,457	\$ 166,201
當期新增負債準備	8,050	57	8,107
當期使用之負債準備	(27,119)	(125)	(27,244)
當期迴轉之未使用金額	(29,537)	(80)	(29,617)
匯率影響數	369	—	369
期末餘額	\$ 113,507	\$ 4,309	\$ 117,816
流 動	\$ 54,104	\$ —	\$ 54,104
非 流 動	\$ 59,403	\$ 4,309	\$ 63,712

	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		
	保 固 負 債	除 役 負 債	合 計
期初餘額	\$ 220,901	\$ 6,108	\$ 227,009
當期新增負債準備	24,956	—	24,956
當期使用之負債準備	(8,465)	(675)	(9,140)
當期迴轉之未使用金額	(38,941)	—	(38,941)
匯率影響數	5,118	—	5,118
期末餘額	\$ 203,569	\$ 5,433	\$ 209,002
流 動	\$ 109,515	\$ —	\$ 109,515
非 流 動	\$ 94,054	\$ 5,433	\$ 99,487

1.保固負債

合併公司之保固負債準備主係與家電產品及液晶顯示播放器等應用產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，合併公司預計該負債準備將於未來1~2年內陸續發生。

2.除役負債

依照公布之政策和適用之合約或法規要求，合併公司對部分不動產、廠房及設備附有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，合併公司預計該負債準備將於未來4~5年陸續發生。

(十五)退休金

1.(1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日前任職之所有正式聘僱之員工，每月按員工薪資總額2%~15%提撥勞工退休準備金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)依本公司及國內子公司之員工退休辦法，給付標準如下：

A.a.15年之以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數。

b.超過15年之服務年資，每滿一年給予一個基數。

c.不足一年的年資，未滿半年者以半年計，滿半年者以一年計。

d.最高以四十五個基數為限。

e.退休金之基數計算，為核准退休時之1~6個月平均工資，平均工資之計算依勞動基準法有關規定辦理。

B.員工服務滿10~15年以上，且年滿50~60歲以上者或服務滿20~25年以上者，員工得自請退休。

C.員工年滿60~65歲、心神喪失或身體殘廢不堪勝任工作者，公司得以命令其退休。

(3)民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，合併公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 663 仟元及 1,970 仟元與 1,117 仟元及 3,251 仟元。

上述費用認列於綜合損益表中之費用明細如下：

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日
管理費用	\$ 663	\$ 1,970
	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
管理費用	\$ 1,117	\$ 3,251

(4)本公司及國內子公司於民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 981 仟元。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶。員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)本公司設立於海外之子公司，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休金，公司除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，合併公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 3,476 仟元及 5,123 仟元與 7,215 仟元及 8,958 仟元。

(十六)股本/庫藏股

1.截至民國 103 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 4,500,000 仟元，實收資本額為 2,821,575 仟元，每股新台幣 10 元，分為 282,158 仟股，扣除庫藏股後，實際發行流通在外股數為 277,158 仟股。

2.本公司民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日庫藏股變動情形如下：

(1)股份收回原因及其數量變動情形：

(單位：股)

收回原因	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日			
	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	5,000,000	—	—	5,000,000

收回原因	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日			
	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	4,726,000	274,000	—	5,000,000

(2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 103 年 6 月 30 日止，本公司已買回庫藏股票金額計 36,797 仟元。

(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘/待彌補虧損

- 1.依本公司章程規定，每年決算後如有盈餘，除彌補歷年虧損並依法繳納所得稅外，應先提列百分之十為法定盈餘公積，並依證券交易法第四十一條規定提列特別盈餘公積，次就其餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配議案，提請股東會決議分配之；其中員工紅利百分之五至百分之十二，員工分配股票股利之對象得包括符合一定條件之從屬員工，該一定條件由董事會訂之；董事及監察人之酬勞金不高於百分之四。
- 2.另依據公司章程有關股利政策之規定，基於公司營運需要暨爭取股東權益最大化之考量，本公司股利政策將依公司未來之資本支出預算與資金需求情形，對現金股利之比例以不低於股利總額百分之三十分派。
- 3.依公司法規定，公司於完納一切稅捐後，分配盈餘時，應先提列 10%之法定盈餘公積，依民國 101 年 1 月 4 日修正後之公司法規定，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部份為限。

4.(1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

5.本公司於民國 103 年 3 月 30 日經董事會決議民國 102 年度虧損撥補案，以資本公積 87,908 仟元彌補虧損。於民國 103 年 6 月 24 日經股東會決議通過。

6.本公司民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係為虧損，故不予估算員工紅利及董監酬勞。

7.有關董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分派情形、員工紅利及董監酬勞相關資訊請至公開資訊觀測站查詢。

(十九)其他權益項目

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ (18,702)	\$ (58,836)
外幣換算差異數		
— 合併公司	(23,577)	45,962
— 合併公司之稅額	4,008	14,966
期末餘額	\$ (38,271)	\$ 2,092

(二十)營業收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
銷貨收入	\$ 1,237,384	\$ 1,170,413
勞務收入	33,230	26,633
其他營業收入	28,823	2,314
合 計	\$ 1,299,437	\$ 1,199,360

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銷貨收入	\$ 2,278,439	\$ 2,281,192
勞務收入	56,366	42,556
其他營業收入	36,412	5,749
合 計	\$ 2,371,217	\$ 2,329,497

(廿一)其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
租金收入	\$ 26,737	\$ 16,165
利息收入	4,296	10,918
壞帳迴轉利益	(655)	—
其他收入	1,459	—
合 計	\$ 31,837	\$ 27,083

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 40,361	\$ 28,089
利息收入	12,483	14,518
壞帳迴轉利益	311	—
其他收入	1,474	—
合 計	\$ 54,629	\$ 42,607

(廿二)其他利益及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨(損失)利益	\$ (387)	\$ 1,460
淨外幣兌換損失	(1,014)	(220)
處分不動產、廠房及設備利 益(損失)	1,137	(48)
處分投資利益	60	4,790
其 他	(7,258)	5,579
合 計	\$ (7,462)	\$ 11,561

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨(損失)利益	\$ (250)	\$ 5,901
淨外幣兌換(損失)利益	(5,243)	6,642
處分不動產、廠房及設備利 益(損失)	12,928	(3,561)
處分投資(損失)利益	(888)	7,536
其 他	(7,753)	7,138
合 計	\$ (1,206)	\$ 23,656

(廿三)財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
利息費用—銀行借款	\$ 5,450	\$ 6,890

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息費用—銀行借款	\$ 15,959	\$ 14,770

(廿四)員工福利、折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 120,198	\$ 131,679
勞健保費用	4,859	3,074
退休金費用	4,139	7,093
其他用人費用	9,576	8,731
折舊及攤銷	36,288	52,538
合計	\$ 175,060	\$ 203,115

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 242,376	\$ 260,727
勞健保費用	10,178	8,392
退休金費用	8,332	12,209
其他用人費用	24,923	15,341
折舊及攤銷	72,283	102,287
合計	\$ 358,092	\$ 398,956

(廿五)所得稅

1.所得稅費用(利益)

(1)所得稅費用(利益)組成部分：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
當期所得稅		
當期所產生之所得稅	\$ (2)	\$ —
以前年度所得稅低估數	(14)	(15,422)
當期所得稅總額	(16)	(15,422)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	1,145	17,778
遞延所得稅總額	1,145	17,778
所得稅費用	\$ 1,129	\$ 2,356

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
當期所產生之所得稅	\$ 257	\$ —
以前年度所得稅低估數	5,071	(14,956)
當期所得稅總額	5,328	(14,956)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	4,876	10,535
遞延所得稅總額	4,876	10,535
所得稅費用(利益)	\$ 10,204	\$ (4,421)

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 5,418	\$ (4,308)
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 4,008	\$ (14,966)

2. 母公司及國內子公司大恩投資股份有限公司、瑞林科技服務股份有限公司、倍適得電器股份有限公司及真光股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度。

3. 待彌補虧損相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
87年度以後	\$ (385,303)	\$ (357,570)	\$ (50,317)

- 4.截至民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 7,966 仟元、7,966 仟元及 7,966 仟元，民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 102 年度因本公司為累積虧損，故無盈餘可供分配。
- 5.列入合併財務報告之大陸子公司於民國 97 年 1 月 1 日起適用「中華人民共和國企業所得稅法」實施影響，部分獲利之大陸子公司得繼續享有定期減免稅優惠至期滿為止，但部分未獲利之大陸子公司原享有兩免三減半優惠待遇期間則自民國 97 年 1 月 1 日起算，計至五年止。合併大陸子公司適用的企業所得稅率自民國 97 年 1 月 1 日起在五年內調整至 25%。
- 6.合併孫公司 ACTIONINDUSTRIES(M)SDN.BHD.生產之 DVD 播放機 LCD。顯示器符合當地獎勵生產之規定，自民國 98 年 7 月 1 日起得享受五年免稅。

(廿六)每股虧損

基本每股虧損係以歸屬於本公司普通股權益持有人之損益，除以當期流通在外普通股加權平均股數計算。

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日
	<hr/>	<hr/>
基本每股虧損(元)	\$ (0.13)	\$ (0.45)
	<hr/>	<hr/>
	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	<hr/>	<hr/>
基本每股虧損(元)	\$ (0.42)	\$ (0.74)
	<hr/>	<hr/>

用以計算基本每股虧損及普通股加權平均股數如下：

	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日
歸屬於母公司業主之淨損 (仟元)	\$ (36,566)	\$ (125,575)
計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數(仟股)	277,158	277,172
基本每股虧損(元)	\$ (0.13)	\$ (0.45)
	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
歸屬於母公司業主之淨損 (仟元)	\$ (115,641)	\$ (203,933)
計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數(仟股)	277,158	277,172
基本每股虧損(元)	\$ (0.42)	\$ (0.74)

(廿七)營業租賃

1. 合併公司以營業租賃將位於中壢、上海之廠房及台北、高雄之辦公大樓出租，民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 26,737 仟元及 16,165 仟元與 40,361 仟元及 28,089 仟元之租金收入，該些協議自民國 102 年至 108 年屆滿。且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
不超過 1 年	\$ 146,784	\$ 57,565	\$ 43,478
超過 1 年但不超 過 5 年	284,842	191,560	184,590
合 計	\$ 431,626	\$ 249,125	\$ 228,068

2. 合併公司以營業租賃承租香港之辦公室、營業店面及深圳之廠房，租賃期間介於民國 101 年至 104 年。民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 35,554 仟元及 33,543 仟元與 67,580 仟元及 65,631 仟元之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 6 月 30 日
不超過 1 年	\$ 121,671	\$ 93,595	\$ 134,459
超過 1 年但不超過 5 年	229,513	269,486	281,832
合 計	\$ 351,184	\$ 363,081	\$ 416,291

(廿八)非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
取得不動產、廠房及設備和投資性不動產	\$ 152,851	\$ 112,714
加：期初應付設備款	2,303	18,745
期初應付回復成本	4,457	6,108
減：期末應付設備款	(92,535)	(18,513)
期末應付回復成本	(4,309)	(5,433)
本期支付現金	\$ 62,767	\$ 113,621

2. 僅有部分現金支付之籌資活動：

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
購買庫藏股	\$ —	\$ 1,998
加：期初應付交割款	—	—
減：期末應付交割款	—	—
本期支付現金	\$ —	\$ 1,998

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

非銷售商品之期末餘額

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
其他應收關係人款項			
關聯企業	\$ 4,749	\$ 5,560	\$ 1,699

(二)主要管理階層薪酬資訊

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 12,133	\$ 15,182

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 25,027	\$ 28,333

八、質抵押之資產

合併公司之資產提供擔保質押明細如下：

項 目	內 容	帳 面 價 值		
		103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
質押活期存款(表 列其他流動資產)	合併子公司銀行借款 及用途受限銀行信託 專戶存款	\$ 162,275	\$ 512,914	\$ 347,169
質押定期存款(表 列其他非流動資 產)	合併子公司擔保貨物 及履約保證函	5,103	2,097	2,093
不動產、廠房及設 備—土地及房屋	合併子公司銀行長期 借款、本公司及合併子 公司銀行借款額度	73,672	104,226	214,581
投資性不動產-土 地及房屋	本公司及合併子公司 銀行借款額度	129,966	100,317	86,332
合 計		\$ 371,016	\$ 719,554	\$ 650,175

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1.合併公司因存有信用借款之額度而開立背書保證票據，金額計 660,000 仟元。

2.合併公司因購買商品及原物料而開立之遠期信用狀尚有 84,469 仟元流通在外。

3.營業租賃協議

請詳附註六(二十七)之說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本風險管理

合併公司之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為維持或調整資本結構，合併公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1.金融工具公允價值資訊

	103年6月30日		102年12月31日		102年6月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融資產</u>						
現金及約當現金 之金融資產	\$ 795,404	\$ 795,404	\$ 1,422,690	\$ 1,422,690	\$ 1,883,524	\$ 1,883,524
持有供交易之金 融資產	261,598	261,598	31,089	31,089	105,489	105,489
應收票據	11,327	11,327	10,348	10,348	6,227	6,227
應收帳款	873,673	873,673	1,020,480	1,020,480	804,587	804,587
其他應收款	260,698	260,698	239,919	239,919	164,458	164,458
以成本衡量之金 融資產	160,856	—	160,843	—	239,627	—
其他金融資產	167,378	167,378	515,011	515,011	349,262	349,262
存出保證金	34,499	34,499	37,405	37,405	36,300	36,300
<u>金融負債</u>						
短期借款	1,408,129	1,408,129	1,924,103	1,924,103	1,398,933	1,398,933
應付票據	17,975	17,975	9,067	9,067	80,216	80,216
應付帳款	664,543	664,543	557,512	557,512	771,882	771,882
其他應付款(包含 非流動)	439,444	439,444	478,933	478,933	462,204	462,204
長期借款(包含一年 內到期部分)	—	—	9,917	9,917	10,965	10,965
存入保證金	8,738	8,738	9,921	9,921	10,809	10,809

2.財務風險管理政策

合併公司所從事之財務風險管理政策，受到電子及家電產業特性所影響。合併公司所面臨的財務風險包括營運資金變動、信用風險及金融商品投資。

為達到最佳之風險部位，合併公司擬針對不同風險採取下列不同策略：

(1)營運資金變動的避險策略：

合併公司備有適當之銀行短期借款額度，並掌握現金流入及流出的時間，以使資金配置維持適當的流動性。

(2)信用風險：

合併公司訂有嚴格之徵信評估政策，僅與信用狀況良好之交易相對人進行交易，且適時運用債權保全措施，以降低信用風險。

(3)金融商品投資：

本公司及合併子公司投資之權益類金融商品中，屬公平價值變動列入損益之金融資產具活絡市場，可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產，預期不致發生重大之流動性風險。屬以成本衡量之金融資產，雖無活絡市場，但本公司之營運資金足以支應資金之需求，故預期不致發生重大之流動性風險。

(4)風險控管方面，由財務部門主管定期評估，以隨時監督交易與損益情形，並於發現有異常情事時，向董事會報告。

3.重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

A.匯率風險

(A)合併公司之進銷貨以美金為計價單位者，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟公司持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大之市場風險。

(B)合併公司從事之業務涉及若干功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

103 年 6 月 30 日

金融資產	外幣	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他 綜合損益
<u>貨幣性項目</u>						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：港幣	\$ 66,740	7.80	\$1,993,534	1%	\$ 19,935	\$ —
美金：人民幣	1,543	6.23	46,101	1%	461	—
美金：新台幣	204	29.82	6,085	1%	61	—
美金：馬幣	1,996	3.21	59,620	1%	596	—
人民幣：港幣	55,062	1.25	264,902	1%	2,649	—
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：港幣	34,208	7.80	1,021,791	1%	10,218	—
美金：人民幣	3,469	6.23	103,606	1%	1,036	—
美金：新幣	7,950	1.25	237,467	1%	2,375	—

102 年 12 月 31 日

金融資產	外幣	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他 綜合損益
<u>貨幣性項目</u>						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：港幣	\$ 79,133	7.80	\$2,354,576	1%	\$ 23,546	\$ —
美金：人民幣	29,173	6.08	868,043	1%	8,680	—
美金：新台幣	8,656	29.76	257,559	1%	2,576	—
美金：馬幣	6,375	3.28	189,688	1%	1,897	—
人民幣：港幣	118,013	1.28	577,541	1%	5,775	—
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：港幣	77,804	7.80	2,315,032	1%	23,150	—
美金：人民幣	24,026	6.08	714,894	1%	7,149	—

102 年 6 月 30 日

金融資產	外幣	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他 綜合損益
<u>貨幣性項目</u>						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：港幣	\$ 60,785	7.80	\$1,820,509	1%	\$ 18,205	\$ —
美金：人民幣	28,979	6.18	867,911	1%	8,679	—
美金：新台幣	805	29.95	24,099	1%	241	—
美金：馬幣	4,602	3.18	137,837	1%	1,378	—
人民幣：港幣	68,257	1.26	330,860	1%	3,309	—
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：港幣	36,056	7.80	1,079,873	1%	10,799	—
美金：人民幣	4,816	6.18	144,248	1%	1,442	—

B.價格風險

(A)由於合併公司持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此合併公司暴露於權益工具之價格風險之下。為管理權益工具投資之價格風險，合併公司已設置停損點，故預期不致發生重大之價格風險。合併公司未有商品價格風險之暴險。

(B)合併公司主要投資於國內上市櫃、未上市櫃及受益憑證之金融商品，此等金融商品之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融商品價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨損因來自透過損益按公允價值衡量之金融商品之利益或損失將分別增加或減少 607 仟元及 740 仟元與 2,631 仟元及 1,678 仟元。

C.利率風險

本公司及合併子公司借入之款項，屬固定利率之債務者，因市場利率變動並不會影響未來現金流量，故無利率變動之現金流量風險，屬浮動利率之債務者，市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

(2)信用風險

A.信用風險係合併公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。合併公司依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部及外部之評等而制定，並定期監控信用額度之使用。合併公司於銷貨時，業已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低。持有供交易之金融資產及負債係透過市場下單交易，或係與信用良好之交易相對人往來，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能信不高。

B.於民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

C.合併公司未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請詳附註六(三)之說明。

D.合併公司已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六(三)之說明。

E.合併公司業已發生減損之金融資產的群組分析，請詳附註六(三)之說明。

(3)流動性風險

A.現金流量預測是由本公司財務部執行，並由本公司財務部予以彙總。本公司財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六(十一)。

B.各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日，合併公司持有前述投資(除現金及約當現金外)之部位分別為 261,598 仟元、31,089 仟元及 105,489 仟元，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C.下表係合併公司之非衍生性金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

103 年 6 月 30 日				
	1 年 內	1~2 年	2 年 以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 1,411,937	\$ —	\$ —	\$ 1,411,937
應付票據	17,975	—	—	17,975
應付帳款	664,543	—	—	664,543
其他應付款(含 非流動)	376,271	24,066	39,107	439,444
長期借款(包含一 年內到期部分)	—	—	—	—
其他非流動負債	—	—	8,738	8,738
102 年 12 月 31 日				
	1 年 內	1~2 年	2 年 以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 1,924,103	\$ —	\$ —	\$ 1,924,103
應付票據	9,067	—	—	9,067
應付帳款	557,512	—	—	557,512
其他應付款(含 非流動)	392,449	65,878	20,606	478,933
長期借款(包含一 年內到期部分)	2,047	2,162	5,708	9,917
其他非流動負債	—	—	9,921	9,921
102 年 6 月 30 日				
	1 年 內	1~2 年	2 年 以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 1,398,933	\$ —	\$ —	\$ 1,398,933
應付票據	80,216	—	—	80,216
應付帳款	771,882	—	—	771,882
其他應付款(含 非流動)	376,194	33,796	52,214	462,204
長期借款(包含一 年內到期部分)	2,005	4,353	4,607	10,965
其他非流動負債	—	—	10,809	10,809

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。

各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

合併公司於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

103 年 6 月 30 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 261,598	\$ —	\$ —	\$ 261,598
102 年 12 月 31 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 31,089	\$ —	\$ —	\$ 31,089
102 年 6 月 30 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 105,489	\$ —	\$ —	\$ 105,489

2.於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。合併公司持有金融資產之市場報價為收盤價及開放型基金淨值，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

十三、附註揭露事項

編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額業已全數銷除。

(一)重大交易事項相關資訊：

- 1.資金貸與他人：附表一。
- 2.為他人背書保證：附表二。
- 3.期末持有有價證券情形：附表三。
- 4.累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 5.取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 6.處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
- 8.應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
- 9.從事衍生工具交易：無。
- 10.母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。

(二)轉投資事業相關資訊：

- 1.被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：附表七。
- 2.被投資公司重大交易事項相關資訊：附表一～附表六。

(三)大陸投資資訊：附表八及說明。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

合併公司管理階層以地區別、產品別及勞務別之角度經營業務及制定決策，主要是分成 A、B、C 營運部門為應報導部門。其他營運部門業務因未符合應報導部門之規定，其經營結果合併表達於「其他營運部門」欄位。

(二)部門資訊之衡量

本公司主要營運決策者係依據稅後淨利評估各營運部門之績效。本公司向主要營運決策者呈報之部門稅後淨利，與損益表內之收入、費用採用一致之衡量方式。

(三)部門損益之調節資訊

提供予主要決策者之應報導部門資訊如下：

單位：新台幣仟元

	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
	A 營運部門	B 營運部門	C 營運部門	其 他	調整及沖銷	總 計
<u>部門收入</u>						
外部客戶收入	\$ 1,182,679	\$ 8,508	\$ 1,180,030	\$ —	\$ —	\$ 2,371,217
內部客戶收入	1,246,166	—	22,500	—	(1,268,666)	—
部門收入	<u>\$ 2,428,845</u>	<u>\$ 8,508</u>	<u>\$ 1,202,530</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (1,268,666)</u>	<u>\$ 2,371,217</u>
部門損益	\$ (43,556)	\$ (37,482)	\$ (154,960)	\$ (1,500)	\$ 102,243	\$ (135,255)
部門損益包含：						
折舊及攤銷	(39,089)	(9,080)	(24,114)	—	—	(72,283)
採權益法之投資損益	—	(8,991)	(93,245)	(281)	102,517	—
所得稅費用	(4,217)	(5,095)	(892)	—	—	(10,204)
	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
	A 營運部門	B 營運部門	C 營運部門	其 他	調整及沖銷	總 計
<u>部門收入</u>						
外部客戶收入	\$ 1,168,820	\$ 119,494	\$ 1,041,183	\$ —	\$ —	\$ 2,329,497
內部客戶收入	1,115,935	93,002	12,759	—	(1,221,696)	—
部門收入	<u>\$ 2,284,755</u>	<u>\$ 212,496</u>	<u>\$ 1,053,942</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (1,221,696)</u>	<u>\$ 2,329,497</u>
部門損益	\$ (85,817)	\$ (105,465)	\$ (261,369)	\$ 4,875	\$ 202,898	\$ (244,878)
部門損益包含：						
折舊及攤銷	(51,513)	(13,963)	(26,529)	—	—	(92,005)
採權益法之投資損益	—	(9,785)	(192,262)	(459)	202,506	—
所得稅費用	1,149	(9,014)	12,540	(254)	—	4,421

附表一

資金貸與他人

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高 金額	期末餘額	實 際 動支金額	利率 區間	資金貸 與性質 (註2)	業務往來 金 額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔 保 品		對個別對象資 金貸與限額 (註3)	資金貸與 總 限 額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	其他應收款項	是	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 80,000	3.25	2	\$ -	營運週轉	-	-	-	\$1,042,836	\$1,042,836	-
1	香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	其他應收款項	是	521,703	511,327	511,327	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	1,922,724	1,922,724	註4
2	香港華憶(集團)有限公司	上海馬新憶科技有限公司	其他應收款項	是	152,100	149,075	149,075	6.00	2	-	營運週轉	-	-	-	384,545	384,545	註5
3	ASD ELECTRONICS LIMITED	ACTION ASIA LTD.	其他應收款項	是	196,209	192,307	192,307	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	177,922	177,922	註6
4	亞憶電子(深圳)有限公司	德的技術(深圳)有限公司	其他應收款項	是	253,571	231,202	231,202	6.00	2	-	營運週轉	-	-	-	2,009,228	2,009,228	註7
5	華憶科技(吉安)有限公司	上海馬新憶科技有限公司	其他應收款項	是	29,755	23,930	14,358	6.00	2	-	營運週轉	-	-	-	80,091	80,091	註8

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質之說明如下：

(1)有業務往來者填1。

(2)有短期融通資金必要者填2。

註3：依據資金貸與他人作業辦法，資金貸與總額不得超過貸出資金公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；對單一公司資金貸與之限額以不超過貸出資金公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；惟資金貸與對本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司或本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司，不受前述限額之限制，但其貸與總額及對個別公司之貸與金額均不得超過貸出資金公司淨值之兩倍。

註4：ALMOND GARDEN CORP.截至民國103年6月30日實際動支\$511,327(計美元17,150仟元，係以匯率NTD：USD=29.815：1換算)。

註5：上海馬新憶科技有限公司截至民國103年6月30日實際動支\$149,075(計美元5,000仟元，係以匯率NTD：USD29.815：1換算)。

註6：ACTION ASIA LTD.截至民國103年6月30日實際動支\$192,307(計美元6,450仟元，係以匯率NTD：USD29.815：1換算)。

註7：德的技術(深圳)有限公司截至民國103年6月30日實際動支\$231,202(計人民幣48,308仟元，係以匯率NTD：RMB=4.786：1換算)。

註8：上海馬新憶科技有限公司截至民國103年6月30日實際動支\$14,358(計人民幣3,000仟元，係以匯率NTD：RMB=4.786：1換算)。

附表二

為他人背書保證

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額	本期最高背 書保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支 金 額	以財產擔保 之背書保證 金 額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之 比 率	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	本公司之子公司	\$ 2,607,089	\$ 290,000	\$ 270,000	\$ 246,456	\$ —	9	\$3,910,633	Y	—	—	註 1、註 3
		瑞林科技服務股份有限公司	本公司之子公司	2,607,089	20,000	20,000	—	—	—	3,910,633	Y	—	—	註 1、註 3
1	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	本公司子公司之轉投資公司	2,084,073	1,290,792	1,302,754	137,363	—	7	3,126,110	—	—	Y	註 2、註 3
2	ACTION ASIA LTD.	ASD ELECTRONICS LIMITED	本公司子公司之轉投資公司	2,084,073	1,460,160	1,431,120	404,573	—	19	3,126,110	Y	—	—	註 1、註 3
		ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	本公司子公司之轉投資公司	2,084,073	202,944	200,885	—	—	—	3,126,110	Y	—	—	註 1、註 3

註 1：係依據本公司背書保證作業辦法，對外背書保證金額不得超過本公司當期淨值之 1.5 倍；另對單一公司背書保證金額不得超過本公司當期淨值，當期淨值以最近經會計師簽證之報表所載為準。

註 2：轉投資公司 ASD ELECTRONICS LTD.，依據該公司背書保證辦法，對外背書保證總額不得超過該公司母公司 ACTION ASIA LTD.當期合併淨值之 1.5 倍，另對單一公司背書保證金額不得超過該公司之母公司 ACTION ASIA LTD.公司當期合併淨值，當期淨值以最近經會計師簽證之報表所載。

註 3：係依據本公司背書保證作業辦法，本公司及子公司對外背書保證總額不得超過本公司當期合併淨值之 1.5 倍。

附表三

期末持有有價證券

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
憶聲電子股份有限公司	ING(L)Renta 環球高收益基金月配(美元)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	9,107	\$ 29,848	—	\$ 29,848	
	富達亞洲高收益基金(A股穩定月配息—美元)	—	〃	107,724	30,441	—	30,441	
	復華新興人民幣短期收益基金	—	〃	2,760,119	27,739	—	27,739	
	復華高益策略組合基金	—	〃	2,236,097	27,888	—	27,888	
	復華全球平衡基金	—	〃	1,207,730	19,746	—	19,746	
	復華全球大趨勢基金	—	〃	80,485	1,209	—	1,209	
	復華數位經濟基金	—	〃	37,811	1,244	—	1,244	
	復華全球大趨勢基金	—	〃	121,606	1,827	—	1,827	
	復華高成長基金	—	〃	14,218	602	—	602	
	東亞光電股份有限公司普通股	—	以成本衡量之金融資產—非流動	9,500,000	79,372	6.55%	—	
公信電子股份有限公司普通股	—	〃	7,500,000	75,000	8.33%	—		
ALMOND GARDEN CORP.	BLOOMING ENTERPRISE CO.,LTD. 普通股	—	〃	454,892	6,484	14.55%	—	
大恩投資股份有限公司	新光金融控股股份有限公司普通股	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	720,000	6,631	0.01%	6,631	
	台新金融控股股份有限公司普通股	—	〃	356,475	5,454	—	5,454	
	遠東國際商業銀行股份有限公司普通股	—	〃	331,599	3,648	0.01%	3,648	
	中華開發金控	—	〃	250,000	2,455	—	2,455	
	復華全球平衡基金	—	〃	603,865	9,873	—	9,873	
	元大寶來上證 50 證券投資信託基金	—	〃	560,000	9,654	—	9,654	
	ING(L)Renta 環球高收益基金月配(美元)	—	〃	2,728	8,939	—	8,939	
瑞林科技服務股份有限公司	瀚亞投資—美國優質債券基金	—	〃	6,596	2,495	—	2,495	
	PIMCO 多元收益債券基金 M	—	〃	7,473	2,515	—	2,515	
	復華全球戰略配置強基金	—	〃	715,838	7,158	—	7,158	
亞憶電子(深圳)有限公司	乾元—養頤四方 2014 年第 4 期	—	〃	—	14,361	—	14,361	
	中銀基智通理財計劃—流動性增強系列 2014 年 A14147 期	—	〃	—	47,871	—	47,871	

附表四

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付) 票據、帳款 之比率	
亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED	同一最終 母公司	銷貨	\$ 843,174	78%	依貨到75天後電 匯付款4月	未與關係人間有 同性質之交易， 故無法比較	未與關係人間有 同性質之交易， 故無法比較	\$ 499,764	66%	註一
ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	"	銷貨	368,074	30%	依貨到90天後電 匯付款	"	"	271,784	31%	"

註一：編製本合併財務報表時，業已沖銷。

附表五

應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收帳款	其他應收款	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
							金額	處理方式		
亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED.	同一最終母公司	\$ 499,764	\$ —	\$ 499,764	0.47	\$ —	—	\$ 293,353	\$ —
	深圳市德的技術有限公司	母公司對子公司	—	231,202	231,202	註	—	—	—	—
ASD ELECTRONICS LIMITED	ACTION ASIA LTD.	子公司對母公司	—	192,307	192,307	註	—	—	—	—
	亞憶電子(深圳)有限公司	同一最終母公司	271,784	—	271,784	1.09	—	—	134,042	—
香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	子公司對母公司	—	511,327	511,327	註	—	—	—	—
	上海馬新憶科技有限公司	同一最終母公司	—	149,075	149,075	註	—	—	—	—
ACTION ASIA LTD.	亞憶電子(深圳)有限公司	母公司對子公司	—	105,208	105,208	註	—	—	—	—

註：其他應收款性質係屬資金貸與及應收股利性質，故不予計算週轉率。

附表六

103 年第二季母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形				備註
				科目	金額	交易條件	佔合併總 營收或總 資產之比率 %(註三)	
0	憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	1	其他應收款	\$ 80,000	—	1.30	
1	亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED	3	銷貨收入	834,174	依貨到 75 天後電匯付款	34.84	
			3	應收帳款	499,764	"	8.14	
		ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	3	銷貨收入	48,543	"	2.03	
		深圳市德的技術有限公司	1	其他應收款	231,202	—	3.77	
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	3	銷貨收入	368,074	依貨到 90 天後電匯付款	15.37	
			3	應收帳款	271,784	"	4.43	
		ACTION ASIA LTD.	2	其他應收款	192,307	—	3.13	
3	香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	2	其他應收款	511,327	—	8.33	
		上海馬新憶科技有限公司	3	其他應收款	149,075	—	2.43	
4	ACTION ASIA LTD.	亞憶電子(深圳)有限公司	1	其他應收款	105,208	—	1.71	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

1. 母公司對子公司。 2. 子公司對母公司。 3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：個別交易金額未達合併總營收或合併總資產之 1%，不予揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

註五：編製本合併財務報表時，業已沖銷。

附表七

被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

單位：新台幣仟元；外幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	英屬維京群島	從事控股及轉投資事務	\$ 895,037	\$ 895,037	23,400,000	100.00	\$ 725,627	\$ (36,330)	\$ (36,529)	
	ACTION ASIA LTD.	新加坡	從事控股及轉投資事務	527,941	434,511	243,028,220	60.99	1,225,322	(37,083)	(20,173)	
	大恩投資股份有限公司	台灣	從事投資事務	299,500	299,500	29,950,000	99.83	204,426	(1,500)	(1,498)	
	AMERICA ACTION INC.	美國	電子資訊產品之銷售	182,134	182,134	56,000	100.00	52,982	(1,152)	(1,152)	
	倍適得電器股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	319,173	319,173	34,441,192	86.10	59,780	(37,384)	(32,240)	
	瑞林科技服務股份有限公司	台灣	電子資訊產品之維修服務	60,000	60,000	6,000,000	100.00	16,353	(1,934)	(1,934)	
ALMOND GARDEN CORP.	香港華憶(集團)有限公司	香港	一般控股及進出品業務	1,519,680	1,519,680	359,095,771	100.00	961,796	(18,510)		
	ASD ELECTRONICS LIMITED	香港	研發及銷售	36,000	36,000	49,000,000	49.00	230,176	(13,160)		
	ACTION ASIA LTD.	新加坡	從事控股及轉投資事務	100,142	100,142	27,336,000	6.86	82,175	(37,083)		
ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	馬來西亞	車用 LCD TV 之製造及銷售	54,911	54,911	13,200,000	100.00	306,636	(5,492)		
	ASD ELECTRONICS LIMITED	香港	研發及銷售	10,200	10,200	51,000,000	51.00	226,851	(13,160)		
ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	ACTION-TEK SDN. BHD.	馬來西亞	消費性電子產品研發	—	—	2	100.00	(4,460)	(3,371)		
倍適得電器股份有限公司	真光股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	70,000	70,000	12,400,000	77.50	41,519	(1,251)		
大恩投資股份有限公司	真光股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	39,600	39,600	3,600,000	22.50	24,075	(1,251)		

附表八

大陸投資資訊

一、轉投資大陸地區之事業相關資訊

單位：新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資損益 (註1)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回投資 收益	備註
					匯出	收回							
上海華憶科技有 限公司	LCD TV 品產	529,218	透過 100% 持有之 ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集 團)有限公司 100% 之股 權再投資大陸公司	\$ 529,218	\$ -	\$ -	\$ 529,218	\$ (997)	100.00	\$ (997)	\$ 38,246	\$ -	註 3
華憶科技(深圳) 有限公司	可攜式 LCD 應用 產品	442,505	透過 100% 持有之 ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集 團)有限公司 100% 之股 權再投資大陸公司	670,087	-	-	670,087	(8,733)	100.00	(8,733)	(123,391)	-	註 3 註 4 註 5
華憶科技(吉安) 有限公司	研發生產銷售電 子產品及其配套 件	356,915	透過 100% 持有之 ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集 團)有限公司 100% 之股 權再投資大陸公司	356,915	-	-	356,915	(18,563)	100.00	(18,621)	177,526	-	註 3
東莞晶旺光電有 限公司	生產和銷售電子 產品及其配件	100,377	透過 100% 持有之 ALMOND GARDEN CORP. 持有 BLOMMING ENTERPRISE CO., LTD 14.55% 之股權再投資大 陸公司	24,375	-	-	24,375	-	14.55	-	6,484	-	註 3
上海馬新憶科技 有限公司	研產銷電產品與 配件及倉儲服務 子	594,004	透過持股 67.85% 之 ACTION ASIA LTD. 再 投資大陸公司	339,959	-	-	339,959	10,909	67.85	6,668	495,030	-	註 3
亞憶電子(深圳) 有限公司	研產銷電子產品 及配件	390,130	透過持股 67.85% 之 ACTION ASIA LTD. 再 投資大陸公司	104,890	-	-	104,890	(33,788)	67.85	(20,651)	646,047	-	註 3 註 4

註 1：投資損益認列基礎分類如下：

(1)亞憶電子(深圳)有限公司係採用台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

(2)上海華憶科技有限公司、華憶科技(深圳)有限公司、上海馬新憶科技有限公司及華憶科技(吉安)有限公司係採用被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表。

註 2：深圳憶聲電子有限公司於民國 95 年已辦理註銷，其自台灣累計投資金額為 NTD 118,892 仟元(USD 4,000 仟元)，截至民國 103 年 6 月 30 日止已匯回之投資收益為 NTD 0，已匯回之投資股款計 NTD 88,371 仟元(USD 2,768 仟元)。

註 3：本表相關數字皆以新台幣列示，涉及外幣者，損益科目係以加權平均匯率換算為新台幣，資產負債科目係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註 4：除經投審會核准 NTD 2,420,386 仟元之投資額度外，另經投審會核准對「亞憶電子(深圳)有限公司」及「華憶科技(深圳)有限公司」辦理盈餘轉增(投)資金額共計 NTD 419,085 仟元，不列入本公司對大陸投資額度之計算。

註 5：華憶科技(深圳)有限公司於民國 102 年 9 月辦理減資並退還股款，金額計 NTD 295,200 仟元(計美元 10,000 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.52:1 換算)，僅匯回股款至母公司香港華憶(集團)有限公司，尚未匯回台灣最終母公司。

註 6：依據經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額，符合實收資本額逾八仟萬元之企業：淨值之百分之六十。

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額 (註 2)	經濟部投審會核准投資金額 (註 4)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額 (註 6)
\$ 2,055,965	\$ 2,420,386	\$ 1,956,186

二、直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

本公司於民國 103 年第二季與大陸被投資公司以及與第三地區事業之轉投資公司所發生之進、銷貨及應收、應付款項之重大交易事項、請參閱附註十三(一)之資訊。